

参加型人文学資料保全研究プロジェクト

① ビジョンの概要

人文学が担うべき課題は、少子高齢化や都市部への人口集中に対し、いかに地域の文化資源を継承できるかにある。歴史の根源を担う資源の保全は喫緊の課題で、高齢世代の生きがいをこうした地域資料の保持に向け、他分野の研究者とモノとして残された情報に光をあて、新たな研究領域の開拓に繋げる必要がある。

② ビジョンの内容

3つの観点から述べてみたい。これらは各々独立したビジョンではなく、相互に連動する。

(1) well-beingの実現に人文学が果たす役割：

少子高齢化、都市部への人口集中や地方・地域の疲弊等の課題に直面する課題先進国日本は、世界からも注目される超高齢化大国である。対策も講じられているが、重要なのは、そうした社会における一人ひとりの多様な幸せ (well-being) を実現する社会への転換といえる。社会で一定の地位を確立し定年を迎えた人々の社会の役に立ちたいという希求をどう「力」として転換するか。人文学は、社会に貢献したい役に立ちたいシニア世代に対し、一人ひとりの多様な幸せを達成できる環境を提示できるし、そうした取組を創成していかねばならない。自身の積極的な活動が地域の文化の継承に貢献するという、モチベーションを維持する仕組みを構築することが今後の重要なビジョンの一つとなる。

(2) デジタル化推進の中でのモノを保持する意義：

デジタル化の推進は、逆に手が差し伸べられた資料群以外のものを塵芥の如く取扱いがちである。20年先を見据えた時、紙媒体で残された文書類や書物群を軽視する風潮は加速しているだろう。モノを一旦保持し、立ち止まることも重要な視点ではあるまいか。対象とする素材を如何に後世に伝えるか。記録・記憶ともに次世代に伝える取組は人文学の使命であり、多くの市民参加型の組織化を先導して進めていかねばならない。

(3) 人文資料を科学する：

人文学、特に日本文学や歴史が扱ってきた資料は、多く紙媒体に記録されてきた。研究者はそうした資料にアプローチする際、文字情報だけに注力してきたが、素材としての紙媒体には文字情報以外にも多くの情報 (例えば彩色、髪の毛の澆き込みからの DNA 情報等) が存在している。多様なジャンルの書物群に対し、文学的観点のみで取捨選択してきた訳で、他分野の研究者にとっても研究材料として、あるいは文字情報の中にもまだまだ可能性が秘められている。そうした可能性を探りうる取組、融合研究の対象として位置づけることも重要となる。

③ 学術研究構想の名称

国文学研究資料館古典資料学際共創プロジェクトセンター (仮称) 設置計画

④ 学術研究構想の概要

本計画は、人文学分野のもつ市民に直結しやすい学問分野という特徴を最大限活用し、研究と社会とのボーダレス化を推進するものである。自然科学分野と人文・社会科学分野との学際的連携と、アカデミア以外の多様な関係者との共創を目指す研究拠点の設置であり、特に2つの観点からのボーダレス (トランスディシプリナリーアプローチ) を具体的に目指すこととする。

(1) 人文研究者と他分野研究者とのボーダレス：

書物などをマテリアルとして捉えたとき、読む上で障壁となる事柄、たとえば虫損、紙質劣化による判読不能文字、酸性紙問題等々の存在は、研究者にとって克服すべき課題であり、画像データでは解消されない。今回の取組は書物の管理・利用に長けた人文系研究者の許に分析機器を配置し、他分野の研究者と書物や文書の置かれた課題に取り組むラボを設置し共同研究と開発を推進する。

(2) 人文研究者と市民とのボーダレス：



図1 プロジェクトの概要

図1 プロジェクトの概要

人間の知的活動の根幹に関わるインフラであり、歴史的存在としての書物や文書の消失は、日本社会の理解を妨げる大きな要因となる。しかし、一部の研究者が膨大な資料群を保全するには自ずと限界があり、それぞれの地域において地域社会を構築してきた書物や文書の保全管理やデータ化と利活用を推進することは、各地域で取り込まれてこそ存在意義をもつ。リカレント教育のみならず、学び得た知識や技能を發揮し、新たなデータインフラの整備に生涯にわたり参画する仕組みを構築するとともに、簡便に資料を保存処理する体制を築くことが急務である。

⑤ 学術的な意義

書物（古典籍・古文書）は、所蔵機関で大切に扱われており、他分野の研究者は触れてよいか判らず、人文系のもの、自分たちとは関わらぬものと一種の「壁」を構築してきた。本事業は、そうした点を打破すべく、相互補完しながら協働し研究対象にしていく取組である。この提案は、従来の「ディシプリン型」、すなわち大学等の専門分野ごとに形成された科学者コミュニティが、学術的な関心に基づき分野内で成果を発表する知の生産形態から、「トランスディシプリン型」、すなわち大学だけではなく企業、国の研究機関、地域の市民コミュニティ等々、さまざまな組織へと拡散したなかで、ネットワークを通じて連携し、社会的課題解決などに応える形へと知の生産の「場」を移し、大胆に発展することを目指すもので、特に人口減のなかで、市民参加型の取組とすることで、人文学研究者と市民とが交流し、シチズンサイエンスに結びつける実践的な取組となる。分野融合にせよ市民への開放にせよ、そうした「場」を作り、交流することが何よりも重要で、そうした「場」＝古典資料学際共創プロジェクトセンター（仮称）を置くことで他分野、市民、海外の研究者との交流が可能となり、独創的な探究力により、社会的課題に取り組むチームが形成されうる。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

少子高齢が世界に先駆けて到来する日本において、各地域の文化資源の保存保管および継承を如何に進めて行くのかは喫緊の課題であり、世界の注視するところだ。国宝や文化財指定だけが次世代に継承されて良いわけではなく、過去から現在に至る人間の文化的営みを記録した資史料などの保存継承を地域の市民参加により大量にこなすことは（保存）、地域文化の活性化を担うことになり（人材育成）、AIの活用、他分野研究者の参加によるデータの把握と集約により、感覚的判断を排し分析する研究サイクルの確立を進めるものであり、この研究モデルは今後少子高齢化を迎えていく海外にも貢献しうるものとなる。

⑦ 社会的価値

日本は世界に先駆けて、少子高齢化・人口減少を基調とした社会へと歴史的転換を経験する。それは持続可能性ある社会の構築を根幹から揺るがす事態に他ならない。本計画は、高齢者を含んだ多くの市民参加型の事業となり得るものであり、現場と情報技術やAI等を駆使した遠隔地相互での取組とすることで、地域連携プラットフォーム構築の支援に通じ、多くの国民の理解を得られるものとなる。

⑧ 実施計画等について

実施計画・スケジュール

第1年次：準備室を設置し、共同利用規程の検討等を開始。建物の設計、入札の実施。

第2年次：建設開始。設備搬入、試運転。

第3年次以降：古典資料学際共創プロジェクトセンターの発足、共同研究等の本格開始。プリザベーション部門における典籍受入の開始。講習会等の開始。海外研究員の受入開始。

実施機関と実施体制

本計画は、国文研を実施主体とし、人間文化研究機構の支援をあおぎ、国文研が学術協定書及び覚書を交わしてきた諸機関とともに遂行する。所要経費総経費 52.9 億円を計上している。内訳は以下のとおり。

《建設費》27.2 億円…施設建設費（研究交流棟の建設）21.6 億円／設備整備費（電動集密書架、窒素ガス発生装置等の整備）5.6 億円

《運営費》25.7 億円…施設設備維持費（設備維持、光熱水料等）8.4 億円／人件費（特任研究員、R A、事務職員等）10.8 億円／運営管理費（教育・普及活動、人材育成、一般管理費等）6.5 億円

⑨ 連絡先

渡部 泰明（大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館）